（保証金納入箇所　三井住友銀行　大阪公務部）。また、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札

イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　品質確保対策　配置予定主任技術者の手持ち業務に、機構鉄道建設本部発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させた量にするとともに、業務の履行期間中も手持ち業務量の制限が継続的に担保できること。

また、落札者となるべき者の入札価格が機構が定める調査基準価格に満たない者に対しては、品質確保対策として、第三者による照査を実施するとともに、配置予定主任技術者とは別に担当技術者を１名配置すること。詳細は入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、機構から当該契約先への再就職の状況、機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Naritoshi Fukazawa, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Geological survey and Hydrological survey from 391 ㎞ 725 m to 398 ㎞ 300 m of Hokuriku Shinkansen

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system or by mail : 5 : 00 p.m. 14 October 2014 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 14 October 2014)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 3 December 2014 (tenders brought with 1 : 00 p.m. 3 December 2014 or tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 3 December 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―36 Miyahara 3-chome, Yodogawa-ku, Osaka City, Osaka Pref. 532―0003, JAPAN Tel 06―6394―6029

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成27・28年度において、法務省所管の建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 26 年 10 月１日

法務省大臣官房施設課長　名執　雅子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

1　業種区分

⑴　建設工事

ア　土木一式工事、イ　建築一式工事、ウ　大工工事、エ　左官工事、オ　とび・土工・コンクリート工事、カ　石工事、キ　屋根工事、ク　電気工事、ケ　管工事、コ　タイル・れんが・ブロック工事、サ　鋼構造物工事、シ　鉄筋工事、ス　ほ装工事、セ　しゅんせつ工事、ソ　板金工事、タ　ガラス工事、チ　塗装工事、ツ　防水工事、テ　内装仕上工事、ト　機械器具設置工事、ナ　熱絶縁工事、ニ　電気通信工事、ヌ　造園工事、ネ　さく井工事、ノ　建具工事、ハ　水道施設工事、ヒ　消防施設工事、フ　清掃施設工事

⑵　測量・建設コンサルタント等業務

ア　測量、イ　建築関係建設コンサルタント業務、ウ　地質調査

2　申請の時期

⑴　インターネット方式

ア　パスワード発行申請受付期間　平成26年11月４日から同26年12月26日まで。

イ　申請書入力プログラムダウンロード期間　平成26年11月４日から同27年１月15日まで。

ウ　申請書データ受付期間　平成26年12月１日から同27年１月15日まで。

エ　アドレス

(ｱ)　建設工事
https://www.pqr.mlit.go.jp/

(ｲ)　測量・建設コンサルタント等業務
https://www.pqrc.mlit.go.jp

オ　システム稼動時間　平日の９時から17時まで。行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）の終日及び平日の17時から９時までの間は、システム運休。

⑵　文書郵送方式　平成27年１月５日から同27年１月30日まで（当日消印有効）。

⑶　文書持参方式　平成27年１月５日から同27年１月30日までの毎日、10時から17時まで。ただし、休日を除く。

なお、上記⑵及び⑶の期間後の申請については、後記12の随時受付となる。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

ア　インターネットを使用して申請する者は、前記２⑴エに掲げるアドレスにアクセスして、平成26年12月26日までにパスワードを請求した後、入手したパスワードを用いて、同27年１月15日までに申請書データの作成に必要なプログラムをダウンロードすることにより入手できる。

イ　文書により申請する者は、別途、法務省ホームページに掲示する申請書をダウンロードすることにより入手できる。

⑵　申請書の提出方法　申請書は、次に掲げるア又はイのいずれかの方法により提出するものとする。

ア　インターネットを使用して申請する者は、前記２⑴エに掲げるアドレスにアクセスし、上記⑴アにより入手したプログラムを用いて作成した申請書データを送信するものとする。

イ　文書により申請する者は、次の場所に、下記⑶ア又は同イの申請書類を、郵送又は持参するものとする。〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249又は2265）

⑶　申請書類

ア　建設工事に係る申請

ａ　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）、ｂ　工事経歴書、ｃ　営業所一覧表、ｄ　総合評定値通知書（申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、審査基準日が平成25年６月30日以降のもの。ただし、後記12の随時受付においては、申請をする日の１年７月前の日以降のものに限る。）の写し、ｅ　工事分割内訳表、ｆ　共同企業体等調書（申請者が共同企業体等の場合）、ｇ　経常建設共同企業体協定書（申請者が経常建設共同企業体の場合）、ｈ　納税証明書